

今週の為替相場見通し(2019年7月29日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	
米ドル	(円)		107.70 ~ 108.83	107.80 ~ 109.80
ユーロ	(ドル)		1.1101 ~ 1.1225	1.1000 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		120.06 ~ 121.38	120.00 ~ 122.00
英ポンド	(ドル)		1.2377 ~ 1.2522	1.2150 ~ 1.2450
(1英ポンド=)	(円)	*	134.25 ~ 135.67	131.50 ~ 135.50
豪ドル	(ドル)		0.6903 ~ 0.7058	0.6830 ~ 0.6980
(1豪ドル=)	(円)	*	75.03 ~ 76.16	73.50 ~ 76.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第一チーム 高村 尚史

(1) 今週の予想レンジ: 107.80 ~ 109.80 円

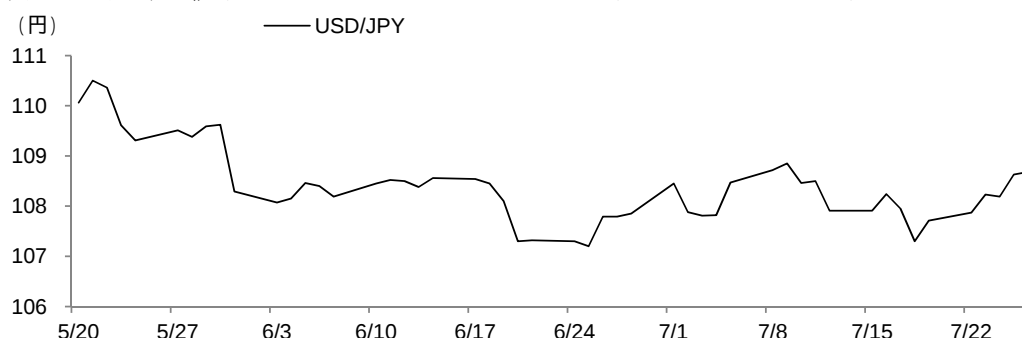
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に上昇する展開。週初22日、107円台後半でオープンしたドル/円は、日経平均株価の下落に伴い一時週安値となる107.70円まで下落。その後はドル買いが強まり、ドル/円は108円台前半まで上昇したが、トランプ米大統領の利下げへ圧力を掛けるような発言や米金利が低下する中で、107円台後半まで押し戻された。23日はドル買い優勢地合いの中、IMFの世界経済見通しにおいて米国の成長率見通しが上方修正されたことを好感すると、ドル/円は108円台前半まで強含んだ。翌24日は米6月新築住宅販売件数の市場予想を下回る結果にドル売りが強まると、ドル/円は107円台後半まで下落するも、その後は米金利が下げ渋る展開に108円台前半まで値を戻した。25日には、ECB政策理事会は市場予想通りの据え置きとなるも、期待ほどハト派な内容でなかったことからユーロ/円が上昇する動きにドル/円も連れ高となり、米金利上昇も相俟って108円台後半まで上昇。26日には、当面の為替介入の可能性を却下したとの米政府高官による発言や、米大手企業決算の好調さに後押しされ、一時週高値となる108.83円まで上値を拡大。108円台後半を維持して越週している。

今週のドル/円は、底堅い展開を予想する。注目は、米国で30~31日に開催されるFOMC。FRBは、前回会合において政策金利見通し(ドットチャート)を下方修正し、パウエルFRB議長の議会証言や連銀総裁らの講演で、利下げに向けた地均しを進めてきた。まず今会合での25bpの利下げ実施がされること自体による、為替市場への影響は限定的だろう。高官らからは否定的な発言が出ていたにもかかわらず、今会合における50bpの利下げは依然2割弱織り込まれている状況。また年内の利下げ回数としては2.5回程度が織り込まれている。市場が悲観的なシナリオを先行して織り込んでいる中、25bp利下げ+次回利下げ時期等の明示なし(様子見スタンス)、程度の内容にとどまれば、ドル/円相場は一旦反発を見込んでよいと考えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/22~7/26)の値動き: 安値 107.70 円 高値 108.83 円 終値 108.68 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 菊池 雄太

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1250 120.00 ~ 122.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は下落する展開。週初22日に1.12台前半でオープンしたユーロ/ドルは、トランプ大統領の発言を受けドル売りが強まる中、一時週高値となる1.1225をつけたが、週内にECB政策理事会を控え1.12台前半で上値重く推移。23日にかけても、ユーロ/ドルは1.11台後半で上値重い推移が継続し、ドルが買い戻される展開に1.11台半ばまで下落した。翌24日、ユーロ圏7月マークイット製造業PMIの弱い結果を受けてユーロ/ドルは、1.11台前半まで値を下げるも、米6月新築住宅販売件数の悪化を受けたドル売りに1.11台後半まで回復した。25日は、ECB理事会の声明文で政策金利を現行水準もしくはそれを下回る水準にすると明記されたことからユーロ/ドルは一時年初来安値となる1.1101をつけたが、ドラギECB総裁がリセッションリスクは依然低いと述べたことなどから1.11台後半まで買い戻された。26日のユーロ/ドルは1.11台前半で動意に乏しい値動き。米商務省が発表した米4～6月期GDP(速報値)が実質で前期比年率+2.1%と予想の同+1.8%を上回ったことなどからユーロ/ドルが売られる場面もあり、1.1129付近で週越した。

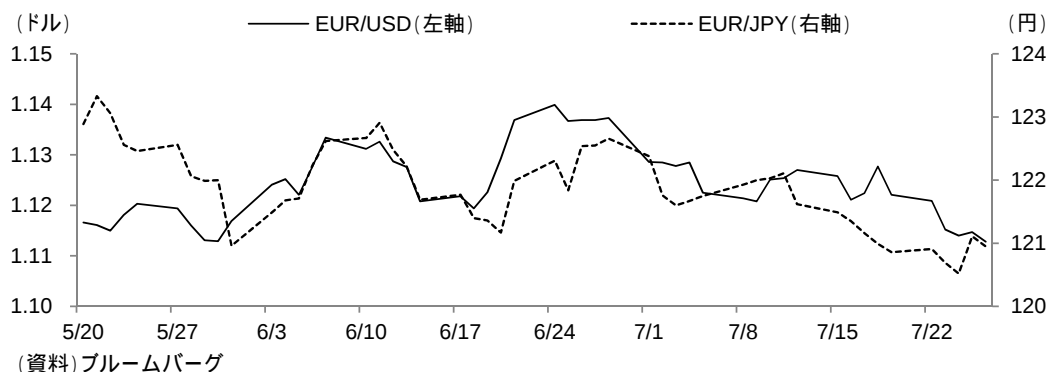
今週のユーロ相場は、1.1000～1.1250内の動きを予想する。ECB政策理事会は25日、預金金利を据え置き、政策金利に関するフォワードガイダンスで、従来の「20年半ばまで現行水準に据え置く」との文言を撤回し、「20年半ばまで、現行水準もしくはそれを下回る水準にする」に変更した。またインフレ率を中期的に「2%弱」とすることを目指すという文言が削除され、「インフレ目標のシンメトリー(対称性)にコミットメントする」と表明し、正式にインフレ率が目標の上下に振れることを容認した。今回のECB理事会は総じてハト派的な内容だったものとみられる。ドラギ総裁の記者会見より、ECBが9月理事会で経済見通しを下方修正し、預金金利の引き下げ及びマイナス金利の影響の緩和措置を発表する可能性があるため留意したい。また31日に発表されるユーロ圏の4～6月実質GDP成長率(速報値)は、1～3月期の反動が生じて前期比+0.2%に減速すると予想されている。しかし、仮に前期比マイナスとなった場合は、ユーロは売られる可能性がありユーロ/ドルの下値には警戒したい。ただ、今週のユーロ相場は、30～31日のFOMCが最大の焦点となり、ドルの行方次第であろう。また、8月2日(金)に米7月雇用統計の発表があるが、FOMC直後であるため注目度は普段より低そうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/22～7/26)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1101 高値 1.1225 終値 1.1129

(対円) 安値 120.06 高値 121.38 終値 120.92



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2150 ~ 1.2450 131.50 ~ 135.50 円

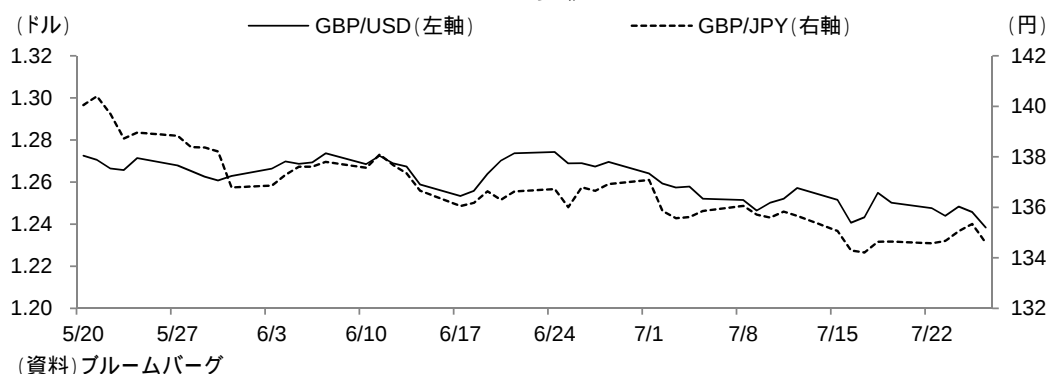
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、細かい上下動を経て、対ドルでは小幅下押ししたものの、対円、対ユーロでは上昇、反落を経て、概ね横這いにとどまった。23日、英保守党は、ジョンソン前外相の党首当選を発表。党员投票の66%超を獲得しての圧勝も、市場の予想通りで、特段の驚きはなかった。従前から、「10月31日の合意なき離脱を強行するジョンソン新首相の誕生はポンド売り」との警戒感が広く共有されていたが、予想通りの結果に、ポンドはむしろ堅調気味の反応を示した。とりわけ、対ユーロでのポンド堅調は鮮明で、23日に既に水準を切り上げ、翌25日にはポンド全面高をけん引する格好で続騰、更に25日には欧州中銀理事会の決定発表を受けてもう一段の上昇を見せた。これは、ユーロ側に、欧州中銀利下げ期待という売り要因が存在したことで促された値動きだったのではないかと。結局、欧州中銀は近い将来の利下げ、量的緩和再開などの可能性は示唆したものの、大方の予想通り利下げは見送り。加えて、ドラギ総裁が「景気後退のリスクはかなり低い」などと述べたことをきっかけに、ユーロは明確に反発した。ユーロ堅調そのものは長続きしなかったが、ユーロが反発に転じた時点でポンドは頭打ちに。前後して進んだ円安で、対円ではもう少しばかり高止まりしたものの、その後はポンド全面安のまま週引けを迎えた。25日から週引けにかけて進んだ円売り、安値低迷は、上述ドラギ総裁の景気（強気）認識に加え、発表された米6月耐久財受注（25日）、米4～6月期GDP速報値（26日）などが市場予想を上振れたことで広がったリスク許容の動きと考えられた。

今週の英ポンド相場は、続落を予想。26日の欧州市場引け間際に、ポンドは対ドルで1.2377まで続落し、2017年4月来の安値を更新した。週引け直前の新値更新から、週明け後、まず、もう一段の安値を試していく展開を見込むのが順当ではないか。ジャビット財務相は別として、ジョンソン内閣の主要閣僚が、ラブ外相、リース・モグ下院院内総長、パテル自治相などがちがちの強行離脱派で固められたのは間違いない。「なにがなんでも10月31日に離脱する」との決意は伝わるものの、過去3年間、現在に至るまで英政策当局者に一貫して欠落しているのは、「交渉には相手がある」との認識。英内閣をどれだけ強行離脱派で固めたとしても、EU側が離脱合意の再交渉や、同合意の「バックストップ」削除に応じる可能性はほとんど考えられない。10月末に向け、合意なき離脱の可能性はいよいよ鮮明になろうが、その視点で、今週、興味深いのは8月1日（木）に予定されるブレコン・ラドノシャーの補欠選。与党保守党議員の辞任で開催される同選挙では、離脱取り止めを訴える自民党候補の優位が伝えられている。保守党議員の相次ぐ辞任で、与党保守党と民主統一党（DUP）が下院で保持する過半数は2議席にまで減少している。仮に、補欠選で予想通り保守党が議席を失うなら、その数はとうとう1議席にまで減る。そうなれば、EUとの交渉が不調に終わり、合意なき離脱が現実味を増した時、内閣不信任が成立、解散総選挙に突入する蓋然性は、一層高まることになろう。解散総選挙となれば、政権交代から再国民投票、離脱取り止めへの道筋を切り拓く可能性も展望できるものの、少なくとも当座の反応は、不透明感を嫌ったポンド売りになる可能性の方が高いだろう。なお、1日（木）には英中銀金融政策委員会の結果発表も予定されるが、英国内の報道は上述予備選一色になろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週（7/22～7/26）の値動き: (対ドル) 安値 1.2377 高値 1.2522 終値 1.2384
(対円) 安値 134.25 高値 135.67 終値 134.60



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6830 ~ 0.6980 73.50 ~ 76.50 円

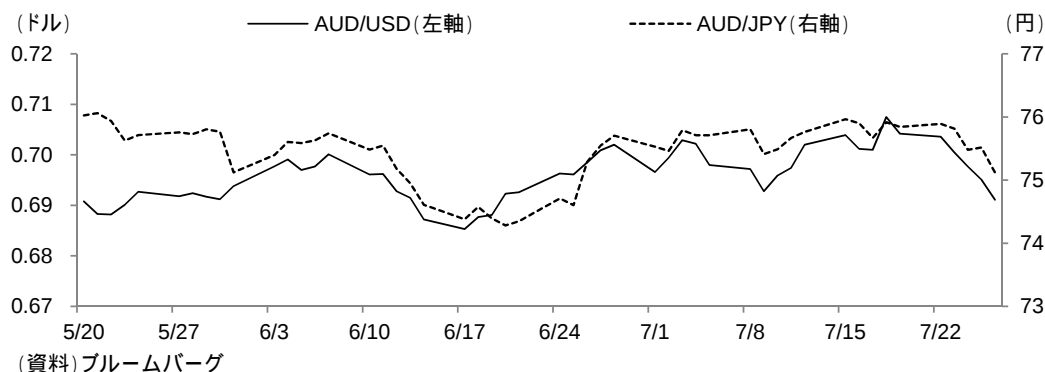
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.69前半まで値を下げた。週初、豪ドルは0.7040レベルでスタート。ECB利下げ観測が強まる中、独国債金利が低下し、米金利も連れて低下。これを受けてドルが他通貨比弱含むと豪ドルは一時0.7058まで上昇するも、その後0.7030台まで売り戻された。23日、豪ドルは軟調な値動きが継続。朝方、米中通商協議再開準備のニュースが伝わると、ドル買いが先行し豪ドルはじり安の展開。海外時間に米議会が債務上限問題で合意に達したことや、英保守党の党首選でジョンソン氏が勝利しハードランディングの可能性が高まったことから、ドル買いが強まり豪ドルは0.6997まで下落した。24日、朝方発表された豪7月PMI製造業、サービス業共に前月比悪化したことを嫌気し豪ドルは売りが先行。その後、豪大手銀行がRBA利下げ予想の前倒しを発表すると、更に売り進まれ0.6980近辺まで低下した。25日、ロウ豪州準備銀行(RBA)総裁が講演で、低金利が長期間続くと予想するのは妥当、必要があれば更なる追加緩和を行う、などハト派な発言をしたことを背景に、豪国債金利は低下。豪ドルも0.6970レベルに小幅下落。海外時間に入り一部低調な米企業決算を受けて株式市場が下落すると、豪ドルはじりじりと値を切り下げ一時0.6940台まで下落した。26日、前日のECB政策理事会後の米金利上昇・ドル高の流れを受け、豪ドルは上値重い展開。前日のロウRBA総裁によるハト派コメントを受け豪国債金利が歴史的低水準で推移する中、豪ドルはじりじりと売り進まれ一時0.6910近辺まで低下した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。先週はドル買いの動きやロウRBA総裁のハト派な発言を背景に、豪ドルは一本調子で売り進まれ一週間で約2%値を下げた。今週は豪4~6月期消費者物価指数(CPI)及びFOMCを31日(水)に、豪6月小売売上高を8月2日(金)に控えるなか、それまでは積極的な取引は手控えられると思われる。豪州の基調的なインフレ率は数年来RBAの目標値である2~3%の下限を恒常的に下回っており、RBAが目標値を引き下げる検討をしているとの憶測をよんでいたが、先週の講演でロウRBA総裁は改めてRBAは2~3%のインフレ率達成に「強くコミットしている」と語った。4月に発表された豪1~3月期CPIは1.3%と予想1.5%を下回る結果となり、RBAへ利下げ圧力をかけるきっかけともなった。金利先物市場ではRBAによる10月の利下げ実施を織り込みつつある中、今週の豪CPIの発表次第では今後の利下げ観測に調整が入る可能性もあり、市場の注目が集まる。米通商協議担当者が本日北京へ向けて出発し、30~31日に会合を開く予定。本協議で具体的な合意が得られる勝算は低いものの、何らかの進展が伝えられた場合は豪ドルが買い戻される可能性もあり、ヘッドラインには注意が必要。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/22~7/26)の値動き: (対ドル) 安値 0.6903 高値 0.7058 終値 0.6911
(対円) 安値 75.03 高値 76.16 終値 75.12



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。